

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,325,208	流 動 負 債	2,062,818
現金及び預金	1,830,768	買掛金	224,295
売掛金	2,503,868	短期借入金	90,000
リース債権	906,264	リース債務	906,264
商品	31,665	未払金	30,529
仕掛品	22,346	未払費用	285,418
貯蔵品	1,514	未払法人税等	149,744
前払費用	7,536	預り金	39,993
契約資産	36,233	未払消費税	186,418
仮払金	80	賞与引当金	150,153
貸倒引当金	△ 15,068		
固 定 資 産	655,365	固 定 負 債	39,620
有形固定資産	184,396	役員退職慰労引当金	39,620
建物	83,944		
構築物	22,816		
機械装置	32,647		
工具、器具及び備品	44,987		
無形固定資産	54,743	負 債 合 計	2,102,438
施設利用権	1,161	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	1,119	株 主 資 本	3,878,135
プログラムパッケージ	45,865	資 本 金	30,000
ソフトウェア仮勘定	6,597	利 益 剰 余 金	3,848,135
投資その他の資産	416,225	利益準備金	7,500
投資有価証券	355,876	その他利益剰余金	3,840,635
預託金・敷金・保証金	54,549	任意積立金	329,750
長期前払費用	5,799	高度情報化準備金	395,000
		繰越利益剰余金	3,115,885
資 産 合 計	5,980,573	純 資 産 合 計	3,878,135
		負債及び純資産合計	5,980,573

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式…………… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 総平均法による原価法

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 …… 個別法による原価法

仕 掛 品 …… 個別法による原価法

貯 蔵 品 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

…………… 定額法

上記以外 …… 定率法

(2) 無 形 固 定 資 産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …… 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

(2) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 賞 与 引 当 金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

請負契約によるシステム開発取引については、開発中のシステムを他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有する。そのため、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法で収益を認識している。

II. 当期純損益

当期純利益 523,338千円